

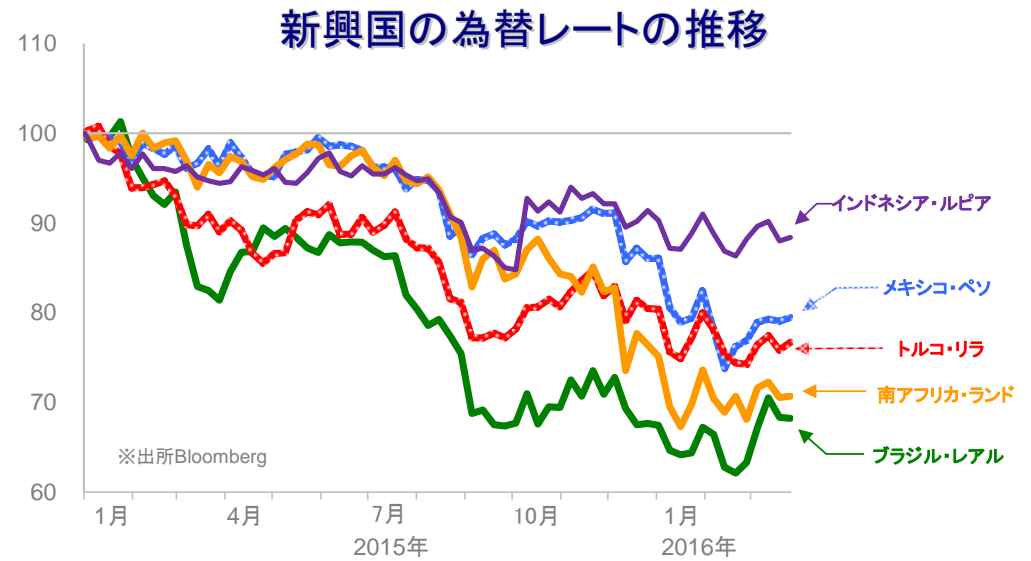
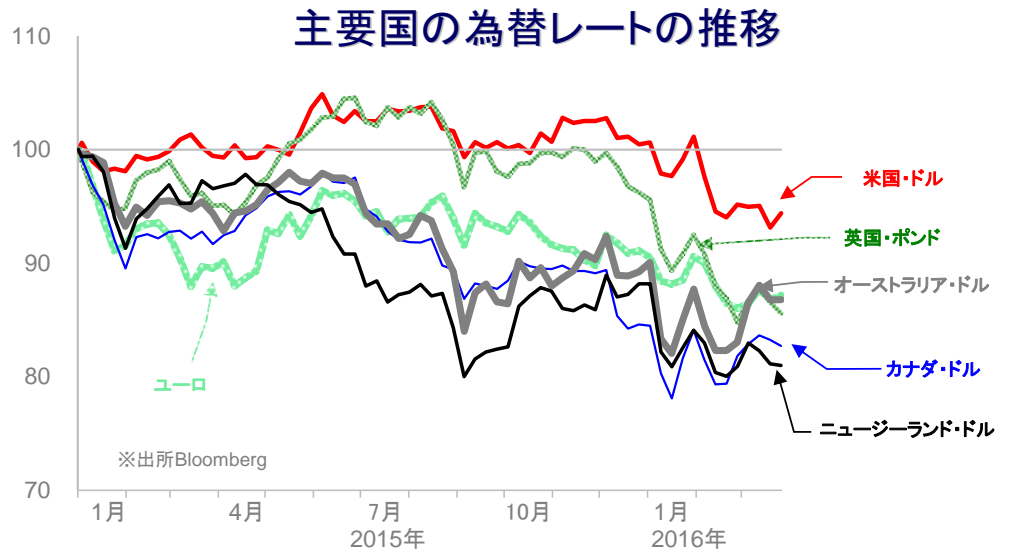
◎おもな出来事

・米国:2月の耐久財受注は前月から減少し、航空機を除く非国防資本財については市場予想に対して減少幅が大きくなった。10~12月期の実質GDP成長率(確定値)は個人消費支出の上方修正が寄与し、改定値から上方修正された。・欧州:3月のユーロ圏総合PMIおよびドイツIFO企業景況感指数は、ともに前月から上昇した。ベルギーでは首都ブリュッセルの国際空港やEU本部近くの地下鉄駅で爆発が相次ぎ、連続テロと断定された。・日本:2月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前月から横ばいとなった。・新興国:中国人民銀行はFRBに対して1987年の「ブラックマンデー」に対する金融当局の対応について問い合わせていたことが明らかになった。

✓外国為替相場の動き

米国では複数の地区連銀総裁が近い将来の利上げに対して前向きな姿勢を示したことを受けて、米国・ドルは主要国通貨および新興国通貨に対して強含みの展開

- ベルギーでの連続テロを受けたユーロの反応は限定的となった一方、英国・ポンドはEU離脱に対する支持が高まるとの見方から下落
- 原油価格が軟調に推移したことから、主要国ではカナダ・ドルやニュージーランド・ドル、新興国ではブラジル・レアルなど、資源国および商品関連通貨が米国・ドルに対して小安くなった
- トルコ中央銀行は予想外となる翌日物貸出金利の引き下げを決定。同決定を受けたトルコ・リラの反応は限定的



✓外国為替市場

	通貨	3月25日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	113.08	111.55	+1.37%
	ユーロ	126.28	125.72	+0.45%
	英国・ポンド	159.69	161.47	-1.10%
	カナダ・ドル	85.24	85.79	-0.64%
	オーストラリア・ドル	84.89	84.86	+0.04%
新興国	ニュージーランド・ドル	75.64	75.78	-0.19%
	ブラジル・レアル	30.738	30.782	-0.14%
	メキシコ・ペソ	6.448	6.413	+0.55%
	トルコ・リラ	39.303	38.877	+1.09%
	南アフリカ・ランド	7.318	7.303	+0.20%
	インドネシア・ルピア※	0.854	0.850	+0.47%
	中国・人民元	17.359	17.225	+0.78%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

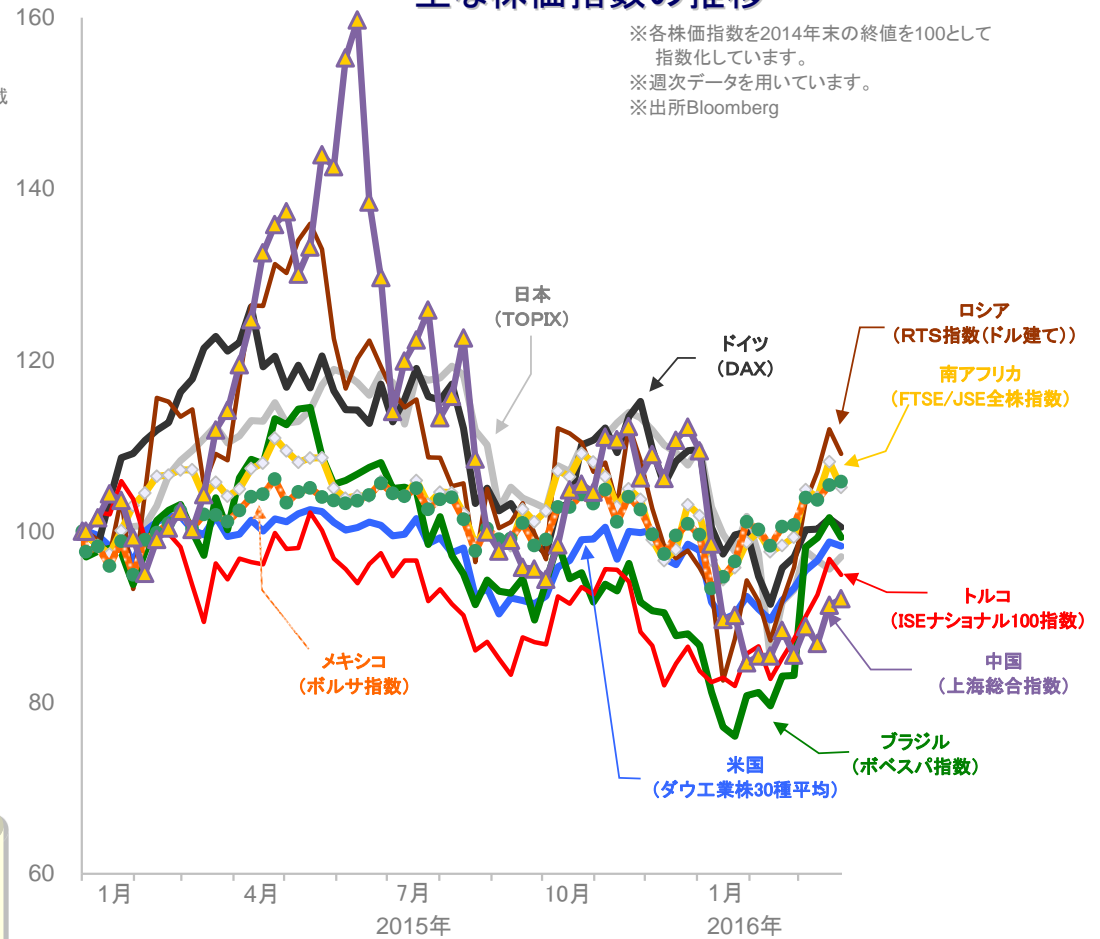
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式市場

国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	1.66%	-2.57%	
	東証株価指数 (TOPIX)	1.56%	-2.95%	
	JASDAQ INDEX	1.31%	4.64%	
米国	ダウ工業株30種平均	-0.49%	-1.72%	
北米	S&P500	-0.67%	-1.12%	
	ナスダック総合株価指数	-0.46%	0.79%	
カナダ	S&Pトント総合指数	-1.03%	-8.71%	
主要国	英国	FTSE100	-1.34%	-7.00%
	ドイツ	DAX	-1.00%	0.47%
	フランス	CAC40	-2.98%	1.33%
	イタリア	FTSE MIB	-2.39%	-4.45%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.91%	-6.04%
	中国	上海総合指数	0.82%	-7.89%
アジア	韓国	韓国総合株価指数	-0.42%	3.56%
	香港	ハンセン指数	-1.58%	-13.81%
	台湾	台湾加権指数	-1.20%	-6.47%
	インド	S&P BSE SENSEX	1.54%	-7.86%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-2.59%	9.04%
トルコ	イスタンブール100種指数	-1.91%	-5.09%	
ブラジル	ボベスバ指数	-2.28%	-0.70%	
メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	0.36%	5.80%	
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-2.79%	5.13%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米国では複数の地区連銀総裁が近い将来の利上げに前向きな姿勢を示したこと、概ね小安。欧州を含めて、ベルギーでの連続テロの株式相場に対する反応は限定的となった

- 日本では、円安ドル高の動きを好感したことなどから上昇
- 中国では、信用取引規制の緩和を受けて上昇して始まったものの、企業業績に対する懸念もあり、週後半は小安くなった

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	3月25日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.093%	-0.093%	±0.000%
米国	1.901%	1.874%	+0.027%
ドイツ	0.180%	0.212%	-0.032%
英国	1.453%	1.448%	+0.005%
カナダ	1.272%	1.286%	-0.014%
オーストラリア	2.566%	2.550%	+0.016%
ニュージーランド	3.035%	2.991%	+0.044%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.75%	3.75%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.75%	6.75%	±0.00%

REIT、商品市況

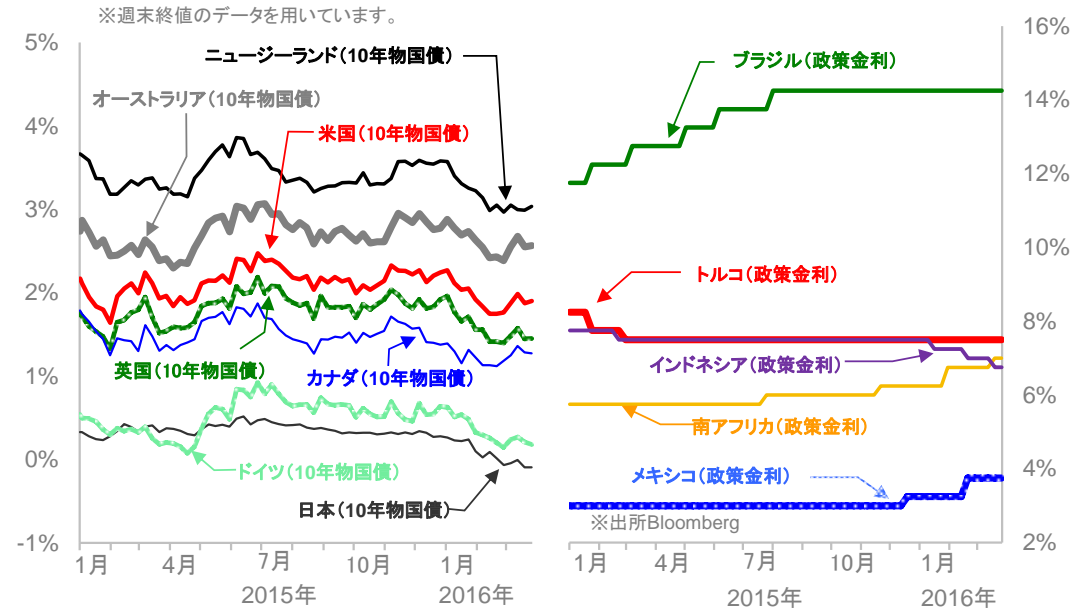
	3月25日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1889.42	1882.06	+0.39%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	254.75	259.53	-1.84%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	39.46	41.14	-4.08%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	172.18	176.35	-2.36%
ニューヨーク金先物(6月限月)	1223.50	1255.50	-2.55%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

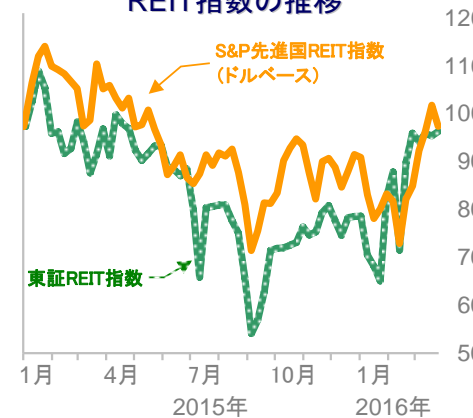
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は小動き
- ベルギーでの連続テロを受けて、ユーロ圏では安全性が高いとされるドイツ国債が選好され長期金利は小幅に低下
- トルコでは政策金利のうち上限金利である翌日物貸出金利の引き下げを決定。1週間物レポ金利および翌日物借入金利は据え置かれた
- ハンガリー国立銀行(中央銀行)は、欧州で5例目となるマイナス金利政策の導入を決定
- 原油価格は、米国の原油輸入および在庫の拡大を受けて下落

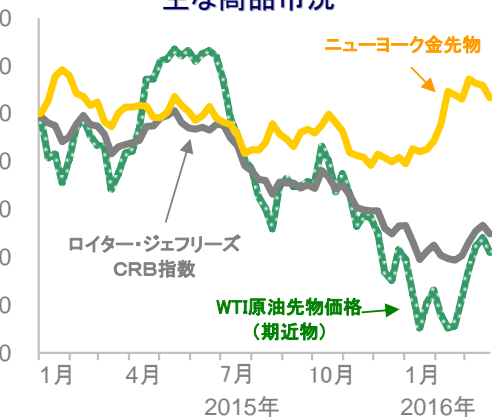
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



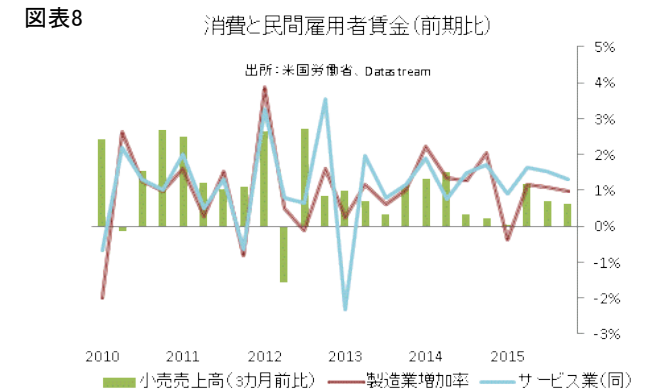
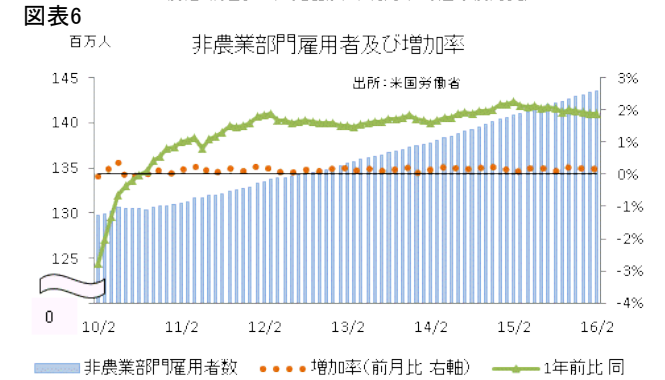
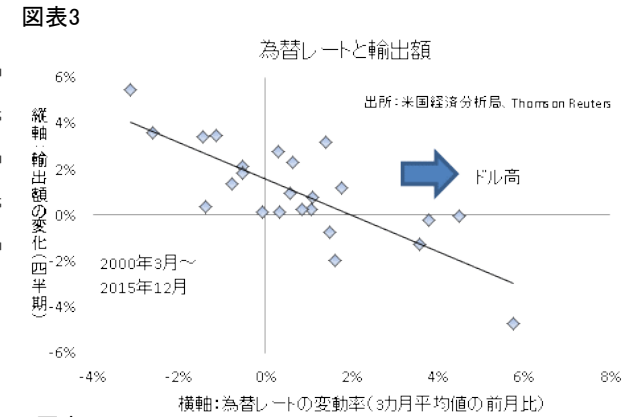
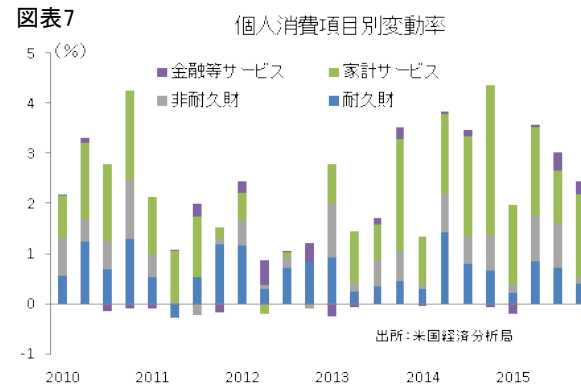
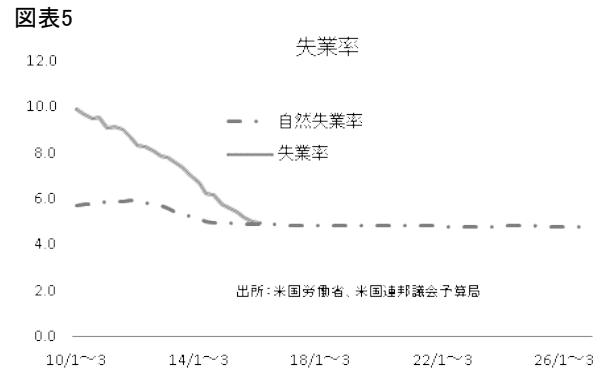
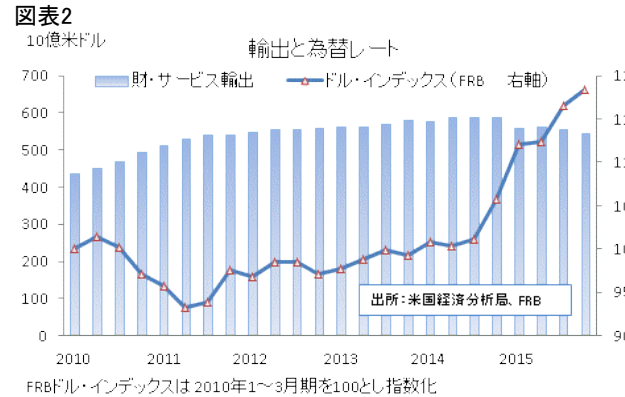
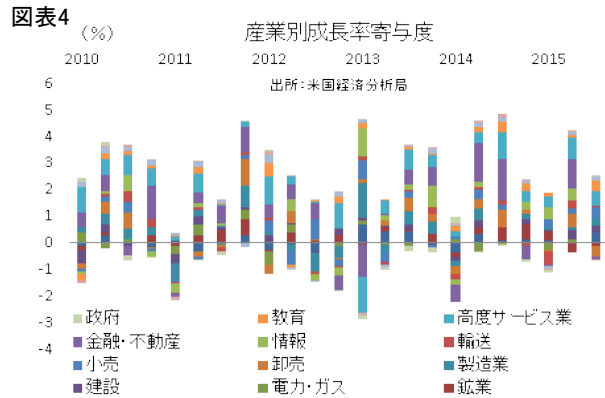
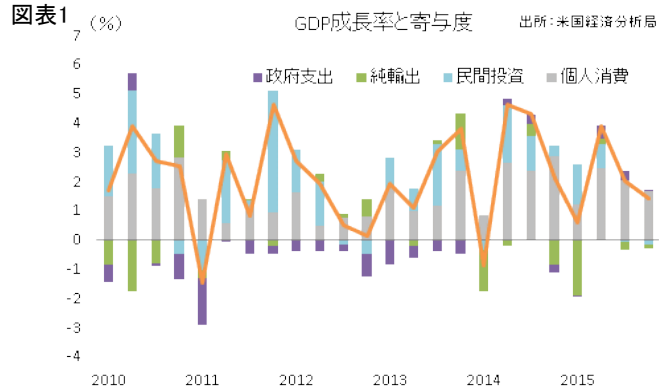
主な商品市況



※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

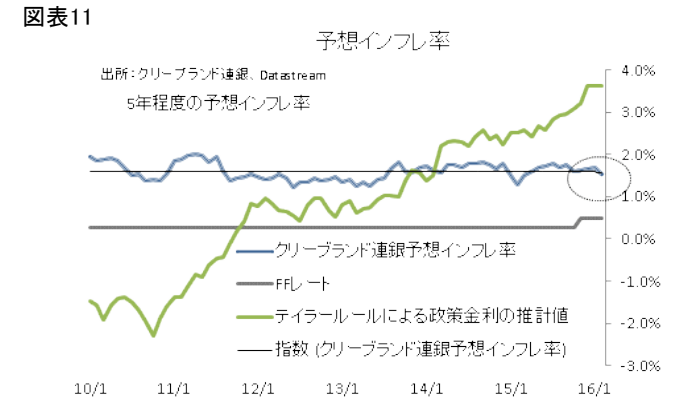
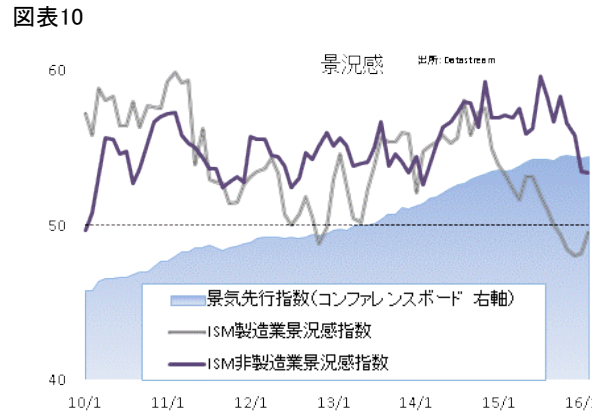
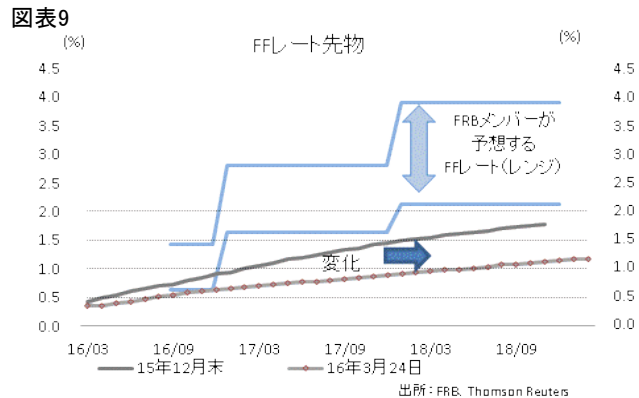
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ GDP統計からみた米国経済



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ GDP統計からみた米国経済



○概観

米国経済は幾分低下基調にある。10～12月期の実質経済成長率は速報値から上方修正されているが前期比年率で+1.4%にとどまった。項目別の寄与度では個人消費が良好、純輸出、設備投資が低調だった。輸出については世界景気の減速や自国通貨高による輸出の停滞が原因と思われる。輸出と為替レート(FRBの算出するドル・インデックスを使用)との関係では、両者には負の関連がみられる(図表1～4)。産業別の成長率寄与度については各産業とも10～12月期同様の減速が予想される。

○個人消費について

労働市場では雇用者数の増加と共に、失業率は概ね自然失業率(NAIRU: インフレを加速することのない失業率、議会予算局データより)まで低下した。良好な雇用情勢を背景に個人消費は比較的好調ではあるが、項目別にみると家財サービスの寄与が大きく、耐久財は減少傾向にある。今後家計収入が鈍化すれば日常の財・サービスへの支出が減少することも考えられる。2015年の後半から雇用者賃金の増加率が減速しており、今後の個人消費の動向が注視される。

○金融政策について

3月のFOMCでは政策金利は据え置かれ、会見では2016年の利上げは2回程度になることが示された。ただ市場の見方を反映するFFレートの先物取引においては引き上げ回数は1回程度しか反映されていない。足元の景況感からは景気先行指数は停滞しており、製造業は下げ止まった感はあるが、非製造業は減速が続いている。インフレについても緩やかな低下が見込まれているが、連銀理事の予想レンジは2016年が1.4～2.1%、2017年が1.6～2.0%、2018年が1.8～2.0%となっている。これらの経済データが市場参加者の心理に影響を与えていると思われる。ただ、失業率がNAIRUIに達していることからテイラールールによる推計値はかなり高く出ている。市場関係者は経済予測以外にも地政学リスクについての懸念が残るとみている模様。中東シリアの停戦は合意されたがISとの交戦は続いていることや、欧州、中東、トルコで大規模なテロ事件も頻発しており安全資産選好が強まる局面も想定しているようである。これらを総合すると米国金融政策の先行きについては流動的であるように思える。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。